

フェリス女学院

2012 年度
事業報告書



FERRIS
JOGAKUIN

2012 年度事業報告にあたって

理事長 奥田 義孝

フェリス女学院は、創立者メアリー・E. キダーの高い志を今に受け継ぎ、142 年という歴史を刻んでまいりました。キダーの志とは、「キリスト教信仰に基づく女子教育」であり、後世の私たちがこれを建学の精神として大切に継承していることを誇りに思います。

横浜・山手が発祥の地であるフェリス女学院は、現在、中学校、高等学校、大学を擁して横浜の山手と緑園で教育活動を展開しております。

学校を取り巻く環境は、社会の変化とともに多様化し、複雑な状況にありますが、関係者のお力添え、教職員の努力により 2012 年度に計画した事業を概ね予定通り行うことができました。

また、将来に向けては、中高新体育館建設の計画が進み、2014 年 9 月竣工に向け工事着工が決定いたしました。これに引き続き、新 2 号館建設事業も控えていることから、経営面においては安定した財務基盤の確立が求められます。

長く継承されてきた建学の精神と教育理念のもと、大学、中学校・高等学校における教育目標の実現と、教育研究環境の更なる充実に向け事業を展開するとともに、これらの教育活動を支える経営基盤の強化を図っていく所存です。

最後になりますが、この事業報告書が、フェリス女学院の諸活動について、皆様のご理解を深めていただく一助になればと存じます。

今後とも、フェリス女学院に対し、より一層のご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

2012 年度事業報告にあたって	1	設置校の取り組み	16
I 法人の概要	2	フェリス女学院大学	16
フェリス女学院とは	2	フェリス女学院中学校・高等学校	23
組織図	5	III 財務の概要	26
役員・評議員・教職員の概要	6	決算の概要	26
II 事業の概要	7	経年比較	31
学院事業報告	7	DATA	36
学院基盤の強化等に向けた取り組み	9	表1 (入学者) 学生生徒等納付金	36
(1) 制度政策に関する事項	9	表2 入学志願者数	37
(2) 財務に関する事項	11	表3 入学検定料	38
(3) 施設設備の整備に関する事項	12		
(4) 学院支援体制強化に関する事項	13		
(5) その他の事項	14		

I 法人の概要

フェリス女学院とは

フェリス女学院は、1870（明治3）年9月、アメリカ改革派教会の外国伝道局から派遣されたメアリー・E.キダーによって創設されました。140余年という歴史の中、多くの試練を乗り越え、キリスト教の信仰に基づく女子教育という建学の精神を守り続け、同時に「For Others」を教育理念として掲げ、現在では中学校、高等学校、大学を設置しています。

設置する学校・学部・学科等

設置する学校（設置年月日）／学部・学科等			所在地
フェリス女学院大学 （1965 年 1 月 25 日）			〒245-8650 横浜市泉区緑園 4-5-3 TEL 045-812-8211
大学院	人文科学研究科	英文学専攻 日本文学専攻 コミュニケーション学専攻	◇緑園キャンパス◇ 〒245-8650 横浜市泉区緑園 4-5-3
	音楽研究科	音楽芸術専攻 演奏専攻	
	国際交流研究科	国際交流専攻	
学 部	文学部	英文学科 日本文学科 コミュニケーション学科	◇山手キャンパス◇ 〒231-8651 横浜市中区山手町 37
	音楽学部	音楽芸術学科 演奏学科	
	国際交流学部	国際交流学科	
フェリス女学院高等学校 （1948 年 3 月 20 日） 全日制、普通科			〒231-8660 横浜市中区山手町 178 TEL 045-641-0242
フェリス女学院中学校 （1947 年 4 月 1 日）			
本部事務局			〒231-8660 横浜市中区山手町 178 TEL 045-662-4511

学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

2012年5月1日現在

学校・学部・学科等				入学 定員	収容 定員	在籍者数（※2）				
						1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
大学院	人文科学 研究科	博士前期 課程	英文学専攻	6	12	3	4			7
			日本文学専攻	10	20	3	2			5
			コミュニケーション学専攻	6	12	1	2			3
			<小計>	22	44	7	8			15
		博士後期 課程	英文学専攻	2	6	1	1	4		6
			日本文学専攻	3	9	0	1	8		9
			コミュニケーション学専攻	2	6	0	2	1		3
			<小計>	7	21	1	4	13		18
	音楽 研究科	修士課程	音楽芸術専攻	5	10	2	3			5
			演奏専攻	15	30	11	16			27
	国際交流 研究科	博士前期 課程	国際交流専攻	10	20	3	1	1		5
		博士後期 課程	国際交流専攻	2	6	0	0	0		0
	博士前期課程・修士課程<小計>			52	104	23	28	1	0	52
	博士後期課程<小計>			9	27	1	4	13	0	18
	大学院合計			61	131	24	32	14	0	70
学部	文学部	英文学科	90	360	114	101	102	111	428	
		日本文学科	90	360	107	108	100	114	429	
		コミュニケーション学科	90	360	105	110	108	120	443	
		<小計>	270	1,080	326	319	310	345	1,300	
	音楽学部	音楽芸術学科	45	160	54	50	41	43	188	
		演奏学科	50	220	40	52	48	67	207	
		<小計>	95	380	94	102	89	110	395	
	国際交流 学部	国際交流学科（※1）	194	800	228	235	220	247	930	
		<小計>	194	800	228	235	220	247	930	
	学部合計			559	2,260	648	656	619	702	2,625
<大学 計>			620	2,391	672	688	633	702	2,695	
高等学校			180	540	185	187	181		553	
中学校			180	540	188	188	186		562	
<中学校・高等学校 計>			360	1,080	373	375	367		1,115	
学院合計			980	3,471	1,045	1,063	1,000	702	3,810	

[注]

※1 入学定員数には、編入学定員数を含まない。収容定員数には、2年次編入学定員数4名、3年次編入学定員数6名を含む。

※2 大学4年次には卒業延期者を、大学院博士前期課程・修士課程2年次には修了延期者を、大学院博士後期課程3年次には修了延期者を含む。

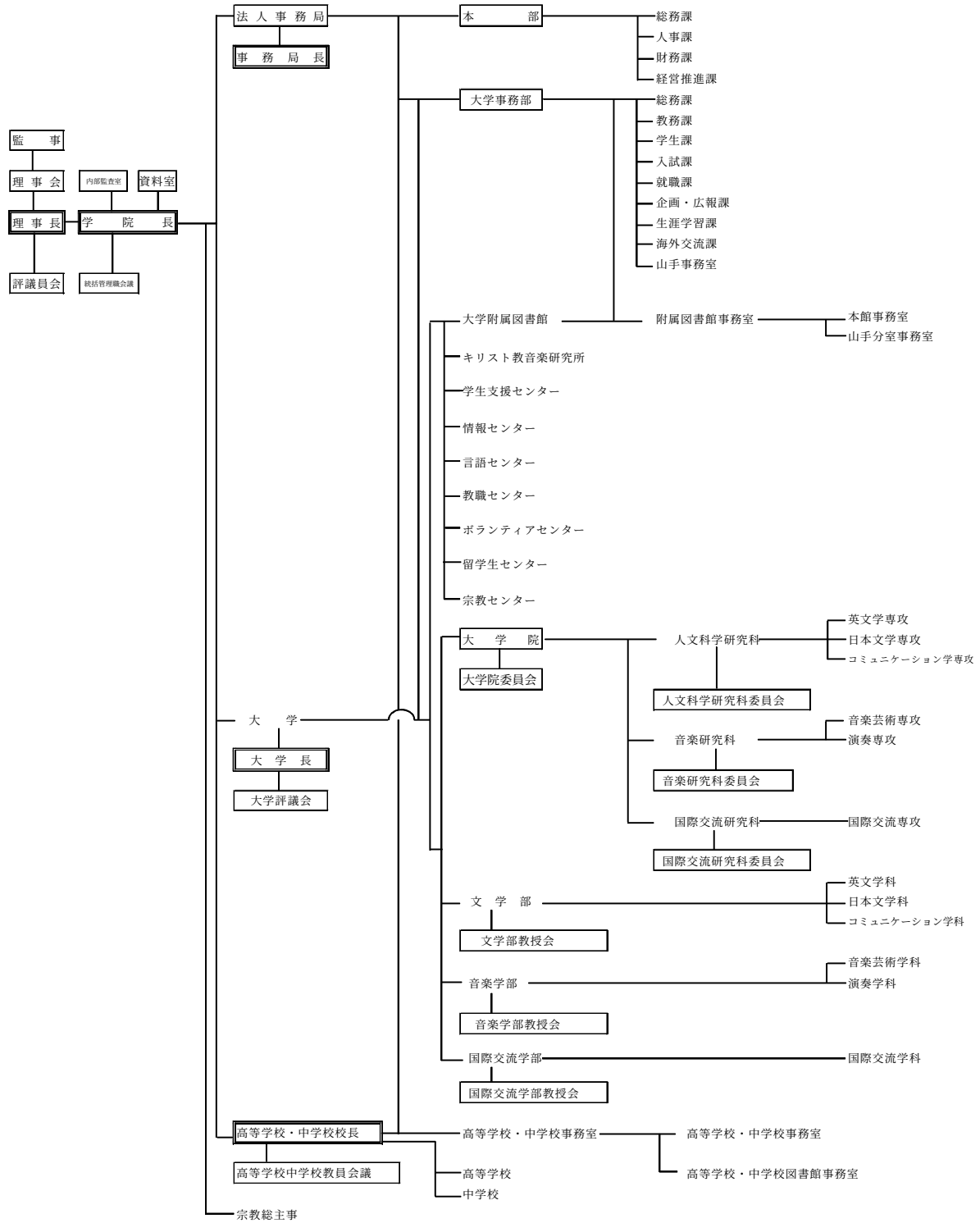
沿革

1870	(明治 3 年)	メアリー・E・キダー、ヘボン施療所で授業開始	＜フェリス女学院の発祥＞
1875	(明治 8 年)	山手 178 番に校舎落成、この頃「フェリス・セミナリー」と名づける	
1882	(明治 15 年)	学則を制定し全国に配布	
1899	(明治 32 年)	「私立学校令」により認可	
1927	(昭和 2 年)	「専門学校入学者検定規定」による指定校となる	
1929	(昭和 4 年)	新校舎・カイパー記念講堂竣工	
1939	(昭和 14 年)	社団法人より日本人経営の財団法人に組織変更	
1941	(昭和 16 年)	校名を「横浜山手女学院」に変更	
1947	(昭和 22 年)	新学制による中学校（3 年）及び専門学校（旧制）3 年（英文科、家政科、音楽科）設置	
1948	(昭和 23 年)	新学制による高等学校（3 年）設置	
1950	(昭和 25 年)	校名を「フェリス女学院」と改称 専門学校を短期大学（英文科、家政科）に改編。翌年 音楽科開設	
1951	(昭和 26 年)	財団法人より学校法人に組織変更	
1965	(昭和 40 年)	短期大学英文科を発展改組し、大学開学（文学部英文学科・国文学科）	
1970	(昭和 45 年)	学院創立 100 周年	
1988	(昭和 63 年)	緑園キャンパス開設 短期大学家政科を発展改組し、大学文学部に国際文化学科開設	
1989	(平成元年)	短期大学音楽科を発展改組し、大学音楽学部（声楽学科・器楽学科・楽理学科）開設	
1990	(平成 2 年)	短期大学 廃止認可	
1991	(平成 3 年)	大学院（人文科学研究科英文学専攻・日本文学専攻、修士課程）開設	
1993	(平成 5 年)	中学校入学定員 180 名に変更 大学文学部国文学科を日本文学科に名称変更	
1996	(平成 8 年)	高等学校入学定員 180 名に変更	
1997	(平成 9 年)	大学文学部国際文化学科を発展改組し、国際交流学部（国際交流学科）開設	
1998	(平成 10 年)	大学院音楽研究科（声楽専攻・器楽専攻・創作表現専攻）修士課程開設	
2001	(平成 13 年)	大学院国際交流研究科（国際交流専攻、博士課程前期・後期）開設	
2004	(平成 16 年)	大学文学部コミュニケーション学科開設 大学音楽学部楽理学科を音楽芸術学科に、大学院音楽研究科創作表現専攻を音楽芸術専攻に名称変更	
2005	(平成 17 年)	大学音楽学部声楽学科・器楽学科を演奏学科に改組	
2008	(平成 20 年)	大学院人文科学研究科コミュニケーション学専攻（博士前期課程）開設	
2009	(平成 21 年)	大学院音楽研究科を音楽芸術専攻・演奏専攻に改組	
2010	(平成 22 年)	学院創立 140 周年 大学院人文科学研究科コミュニケーション学専攻博士後期課程開設	

[注] フェリス女学院の大きな流れを記したもので、大学院の研究科専攻や大学の学科の設置等は、直近年度を除きすべて記載されているものではありません。

組織図

(2012年5月1日現在)



役員・評議員・教職員の概要

(2012 年 5 月 1 日現在)

役員について（※下記参照）

理事	奥田	義孝	(理事長)	大塩	武	(学院長)	18 名
	秋岡	陽	(大学長)	田部井	善郎	(中高校長)	
	星野	薫	(事務局長)	荒井	真		
	岡部	一興		小澤	美智子		
	河	幹夫		川崎	敬次		
	川西	進		キスト	岡崎 さゆ里		
	公文	宏		丹羽	清		
	服部	ひろ子		藤掛	順一		
	棟居	洋		柳沢	善敏		
監事	大脇	順和		絹川	直良		2 名

評議員について

現員 39 名

教職員数について

大学教員	441 名
中学校・高等学校教員	78 名
職員	157 名

[注] 非常勤、嘱託、臨時を含む。副手、助手は大学教員に含む。

Ⅱ 事業の概要

学院事業報告

学院長 大塩 武

総 括

フェリス女学院に求められる社会的役割を意識し、与えられた資源の下で、社会的役割を担うことができるフェリス女学院独自の教育の構想を 2012 年度に目差しました。

大学と中学校・高等学校では、学院のグランドデザインの基礎となる各学校のグランドデザインの策定に着手しました。2012 年度中に学院のグランドデザインを策定するという目標の実現は多少遅れていますが、その重要性に鑑みて、ご理解をいただければ幸いです。

グランドデザインの策定に並行する形で、大学、中学校・高等学校は、さまざまな事業を進めました。大学では、音楽学部山手 5 号館の代替校舎として山手 8 号館を取得し、設備・機能ともにフェリスの音楽教育の実現にふさわしい建物にリニューアルしました。中学校・高等学校は、第二期工事の第 1 段階でもある新体育館建設事業を実施に移すことが理事会で決定し、2013 年度着工に向けて準備を進めています。どちらの事業も、予定される本学独自の教育を実現するための基盤となるものです。

ところで、教育活動をより強固なものとするため、学院では業務の一元化や効率化による経費削減や、学院に関係する教職員の一体感の醸成・意識の共有化に取り組みました。具体的な取組は、次頁以降をご覧ください。

2012 年度の事業の反省を通じて浮かび上がる課題を、2013 年度に戦略的かつ創造的に解決することを願っています。

グランドデザイン策定に向けた作業

フェリス女学院の教育構想を掲げ、フェリス女学院の存在意義を社会に示すため、グランドデザインの策定を進めている。当初は 2012 年度内の完成を目差していたが、大学・中高ともに慎重に 10 年後のビジョンを描く作業を重ねており、2013 年度中の策定を予定している。

大学山手 8 号館改修工事

2011 年 11 月末に横浜山手中華学校跡地を取得し、音楽学部山手 5 号館の代替校舎として使用することが決定したあと、学内外の関係者の努力により、2012 年 9 月末には改修が完了、後期授業から利用が可能となった。優れた音響空間を兼ね備え教育研究活動の充実が図られただけでなく、高い耐震性とコミュニティスペースの確保により、学生が安心かつ快適に学業に励むことのできる校舎へと整備された。アートサロンではコンサートの実施も可能であり、フェリス女学院と社会がつながる場としての活用も期待されている。

中高第二期工事の推進

第 1 段階である中高新体育館建設の計画が進められ、2013 年 7 月の工事着工を決定した。2014 年 6 月竣工に向け建設工事を進めるとともに、第 2 段階として予定している新 2 号館建設計画についても、事業内容・時期を固め、引き続き実施に移していく。

業務合理化・効率化の推進

学院全体の業務合理化・効率化を開始した。前年度に給与業務のアウトソーシングを実施したが、今年度はそれに続いて建物管理業務の委託先の集約化、印刷業務の委託先の見直しを実施し、一層の効率化を実現した。これらは学生・生徒、教職員へのサービス向上、コスト削減などの実現を目的としており、その一環として実施したものである。

All Ferris の定着と社会への発信

フェリス女学院の組織の一体感の醸成を目的として学院広報を 2011 年度に「ALL FERRIS」としてリニューアルしたが、2012 年度は社会への発信ツールとしての役割を果たすべく、メッセージ性の高い情報の収集、提供を心がけた。

また、情報発信媒体において学院が社会とつながる手がかりとなる「校章」に関わる情報を、これまで、学院本部・大学・中高それぞれが独自に設けていたが、学院として統一した。

(1) 制度政策に関する事項

1 経営改善計画（第2期）の実施

【実施期間】2011年度～2015年度

【計画と実施状況】

経営改善計画は、2006年度に「5～10年以内に帰属収支の均衡を前提とした収支状況において消費収支の均衡を図る」ことを目標に計画されたもので、2011年度～2015年度の5年間は第2期にあたる。第2期における目標は、グランドデザインの策定と、これに基づく事業の実施、財政基盤の確立である。2012年度のグランドデザイン策定計画では、大学、中学・高等学校からの案をもとに学院全体案の確定を目差したが、策定に時間を要しており、学院全体案の確定は2013年度となる見込みである。

財務に関する領域では、帰属収支差額比率13%（評価5）を目差しており、2012年度は18.5%（評価5）のほか、人件費維持、経費総額の抑制についても概ね達成された。

【次年度以降の課題】

2013年度に中高新体育館建設工事に着手するほか、その後も2号館建設工事が控えていることから、引き続き安定した黒字確保に努める。

グランドデザインについては、学院全体案を確定させ公表する。

2 人事及び給与制度の整備と職場環境改善の推進

【実施期間】2007年度～2015年度

【計画と実施状況】

時代と社会の要請に柔軟に対応し、学院運営力の強化を推進するため、その担い手である職員の資質向上を図ることを目標に、人事・給与制度の再構築を段階的に進めている。

給与制度関連では、俸給表切替の経過措置対応や退職金制度の見直しを完了、人事制度としては、事務職員を中心に見直しを図り、従来の専任登用制度を実質廃止、専任職員採用制度（新卒・既卒）を導入した。あわせて有期契約制度の整備も行った。研修制度においては、新人育成に焦点を絞り、内定者フォローアップ制度と新人サポーター制度などを定着させた。職場環境の改善の観点からは、衛生委員会による職場巡視活動などにくわえ、各種検診の拡充などを行うほか、職場内メンタルヘルスケアの学院体制の再構築にも着手した。

【次年度以降の課題】

2013年度以降は、引き続き「職員力の強化に向けた取組」という視点で人事制度を整備していく。階層別研修を拡大するほか、2012年度には見送った目標管理制度「事務職員PDS制度」の運用も見直す必要がある。これとあわせ、人事情報のデータベース化も視野に入れた給与実務のアウトソーシングの拡充をさらに進める。これと並行して人材育成制度の充実化を進める。また、メンタルヘルスケア支援の整備も継続課題である。

3 山手地区校舎整備計画の検討

【実施期間】2011 年度～2013 年度

【計画と実施状況】

山手地区校舎整備計画は、大学音楽学部山手 5 号館、中高体育館及び 2 号館の建て替え等を想定した山手地区敷地の計画条件整理のため、2011 年度に検討が開始された。

2011 年度に校地整備計画の前提条件、法的規制についてのコンサルティング会社からの報告を受け、それを踏まえて 2012 年度は、大学音楽学部山手 5 号館の代替校舎として、同山手 8 号館（横浜山手中華学校旧校舎）改修工事を実施、また中高新体育館建設工事の具体的な設計計画に着手した。

当該事業の最終目標である山手地区校舎整備計画の確定については、学院の将来計画でもあるランドデザインに引き継ぐことにして、本計画の検討を終了した。

4 設置校関連（納付金・定員等に関する制度政策）

フェリス女学院中学校・高等学校

【計画と実施状況】

校納金（授業料）の増額改定として、月額 1000 円、年額 1 万 2000 円増額し、全学年に適用した。

改定後校納金：高等学校 51 万 6000 円 → 52 万 8000 円

中学校 50 万 4000 円 → 51 万 6000 円

【次年度以降の課題】

本校独自のきめ細かい教育の実践と教育環境整備のため、第二期工事実施時期に合わせた定員数を検討課題とする。

(2) 財務に関する事項

1 第2号基本金組入計画

【実施期間】大学：2006年度～2012年度、中高：2001年度～2012年度

【計画と実施状況】

第2号基本金は、大学キャンパス施設設備拡充整備資金および中高校舎等建替第二期工事建築資金として、2012年度末残高18.4億円（大学7.7億円、中高10.7億円）を目標に計画的に組み入れを行ってきた。2012年度も計画通り、大学は1.5億円の組み入れを行うと同時に山手8号館改修工事に伴い2億円を取り崩し、中高は1億円を組み入れた。これにより、2012年度の組入累計額は、大学7.7億円、中高10.8億円となった。

なお、この第2号基本金組入計画は、大学、中高ともに2012年度をもって完了となる予定であったが、大学については施設設備拡充計画が未確定であること、中高については第二期工事の実施時期が延長されたことから、組入計画年度の延長を決定した。

【次年度以降の課題】

大学は、組入計画年度を2018年度まで延長、組入総額13.7億円を予定する。については、グラウンドデザインを完成させ、施設設備拡充計画を固めていくことが急務である。

中高は、組入計画年度を2013年度まで延長し、組入総額11.8億円を目差す。

2 資金運用計画（第2期）に基づく資金運用

【実施期間】2011年度～2015年度

【計画と実施状況】

フェリス女学院は、経営改善計画の一つである資金運用計画に則り、2015年度段階での運用資産額110億円を目標に、計画的な資産繰り入れを行っている。

2012年度もほぼ計画通り引当特定資産4.3億円（施設設備引当特定資産2.6億円、減価償却引当特定資産1.1億円、施設設備維持引当特定資産0.5億円）の繰り入れをおこなったが、山手8号館改修工事に伴い施設設備引当特定資産を2億円取り崩した結果、引当特定資産は純額2.3億円の増加となった。その他、運用追加資金を約8億円組み入れた結果、運用累計額は96億円となっている。

【次年度以降の課題】

2013年度は中高新体育館建設事業があるため施設設備引当特定資産の取崩しが発生する可能性があり、繰入計画、運用累計目標額について見直しの必要がある。

(3) 施設設備の整備に関する事項

1 主な事業

【計画と実施状況】

- ◆ 大学 山手 8 号館（横浜山手中華学校旧校舎）改修工事
老朽化が進んでいた山手 5 号館に代わる音楽学部校舎として耐震補強・改修工事を実施し、音楽学部授業形態に相応しい設備とした。延べ面積も 5 号館に比べ広くなり、4 号館練習棟にも近いこと学生の実便性が大幅に向上し、音楽学部の教育環境が充実した。

緑園・山手 非常用電源装置の設置

災害時・停電時の学内の安全確保のため、複数個所に非常用電源装置を設置することを 2012 年度に計画した。その一方で、数年前から緑園キャンパス内のキュービクル（受変電設備）の更新について、設置場所の変更を含めて検討していたが、安全上なるべく早期に実施するという方針を固めた。工事費用や工事中の停電の影響を考慮した結果、非常用電源装置の設置とキュービクルの更新を一体的に実施することが適当であるため、2012 年度の実施を見送り、2013 年度に全体の経費を予算計上して実施することとした。

2 維持管理に関する事業（改修・修繕等）

【計画と実施状況】

- ◆ 大学 フェリスホールステージ改修
山手 8 号館校舎の改修工事を優先させたため、2012 年度の事業実施を見送った。

- ◆ 中高 カイパー記念講堂音響・照明等改修
2012 年度は音響効果を改善するための工事を行った。講堂内スピーカー及び調整室の音響卓を入れ替えたことにより、毎日の礼拝で使用する講堂の音響環境が一新された。
この後、年次計画で音響機器（第二期）、映像機器、録音機器の整備を計画する。（横浜市私立学校補助金対象）

第 1・第 2 グラウンド整備工事

安全な運用を図るため、授業及びクラブ活動で日常的に使用するグラウンド面の整備を実施した。（横浜市私立学校補助金対象）

(4) 学院支援体制強化に関する事項

1 維持協力会

【計画と実施状況】

維持協力会は、教育・学習設備の整備、拡充を目的とする組織であり、在校生・卒業生・保護者・保証人等に対し寄付金の協力依頼を継続して行っている。

2012 年度は寄付依頼時に送付する維持協力会案内パンフレットをリニューアルし、寄付金が学生・生徒の教育充実のために有効に使われることがより伝わるよう、学校生活の様子がわかる写真を取り入れるなどの改善を図った。

また、例年会員を対象に送付するクリスマスカードは、For Others を教育理念に掲げるフェリス女学院の社会貢献のあり方を示すことができるよう工夫した。結果、12 月、1 月の寄付依頼への反応が例年に比べ多かったと思われる。

2012 年度寄付金は、目標金額を上回る 3485 万円となった。

【次年度以降の課題】

引き続ききめ細かい寄付依頼を行うとともに、遺贈による寄付の呼びかけについても検討を開始する。

また、寄付者の手続きの利便性を図るため、コンビニエンスストアでの払込みやインターネットバンキング、クレジット決済の利用についても検討する。

2 教育充実資金その他の募金活動

【計画と実施状況】

教育充実資金は、大学、中学校・高等学校における施設設備の充実のための寄付であり、中学校および大学の新入生の保護者・保証人に対し協力依頼を行っている。この寄付金は、将来の施設設備拡充のため、第 2 号基本金に組み入れる。

2012 年度は目標額を約 300 万円（大学約 220 万円、中高約 80 万円）上回ったが、前年度比では約 10 万円減となり、例年並みの金額であった。総額 5341 万円は、第 2 号基本金としてそれぞれの部門に予定通り組み入れを行った。

【次年度以降の課題】

保護者、保証人に対し、フェリス女学院の教育への理解を深めてもらうための働きかけを行うとともに、協力依頼・振込方法（募集タイミング、寄付者の振込方法等）についても引き続き検討していく。

(5) その他の事項

1 経理業務のアウトソーシング

【計画と実施状況】

業務の効率化及び経費の削減を目標に、経理業務のアウトソーシングに着手した。当初、2012年度内の運用を目差していたが、現状の経理業務の整理と委託業務の抽出に時間がかかり、アウトソーシングの年度内の実施には至らなかった。

また、2012年度事業計画策定後、経理業務のほかにも学院全体の業務合理化・効率化を推進することを決定し、まず建物管理体制の集約化、印刷業務委託の見直しに着手した。建物管理については、これまで山手と緑園でそれぞれ別の業者に委託していたが、1社による管理に変更した。このことによって管理体制の集約化、質向上を達成し、同時に経費も削減した。また、印刷業務委託（ドキュメントセンター）については、2013年3月末から新業者による運営を開始した。

【次年度以降の課題】

経理業務については、改めて上記の業務合理化・効率化の1つに位置付け、本部にプロジェクトチームを編成して推進し、2013年度中の導入を目差す。

2013年3月末始動の新ドキュメントセンターについては、繁忙期の移行となることから、業務に支障がないよう順調に稼働させるとともに、これまで以上の品質とサービスを確保し、経費削減を実現させる。

2 「学院広報」の見直し

【実施期間】 2011年度～2012年度

【計画と実施状況】

学院広報は、年2回発行する学院関係者向けの広報誌である。2011年度に、フェリス関係者間の意識（All Ferris）共有を促進し、学院からのメッセージ性をより高めた紙面刷新を行い、トライアル版（2011年12月号№131）を発行した。2012年度発行号でもトライアル版のコンテンツを踏襲し、学院としての組織の一体感の醸成を目的とする広報紙として定着させた。

【次年度以降の課題】

さらに発展させていくためには、企画に際して学院内の動向俯瞰が不可欠であり、編集コンセプトに適った相応しいテーマを構想し、教学の現場で起こっている情報をいかにタイムリーに獲得することができるかが企画を大きく左右する。

しかし、法人部門は教学の現場と物理的距離があることが弱点であり、学院内の情報疎通にも All Ferris の精神が浸透するよう法人本部から働きかけていく必要がある。

3 学院 HP の見直し検討の開始

【実施期間】2012 年度～2013 年度

【計画と実施状況】

社会への情報発信媒体としての学院 HP のあり方を見直し、また、ユーザビリティの悪さの解消、メッセージ性の高い内容への改善を図るため、2012 年 9 月に業者コンペを実施し、制作会社を選定した。内容は、理事長・学院長の理念、歴史や伝統、教育方針など、学院が社会に発信すべき情報が主となるが、閲覧者がフェリスらしさを感じられるような HP を制作した。情報発信の重要性を鑑み前倒しで作業を行い、新 HP は 2013 年 5 月中の公開を目差している。

【次年度以降の課題】

コンテンツの過不足等を含め、こまめに確認しつつ、タイムリーに情報を更新していく。

4 校歌 CD 制作

【実施期間】2011 年度～2012 年度

【計画と実施状況】

オフィシャルな校歌音源を 2012 年度創立記念日(6 月 1 日)までに制作することを計画した。

創立以来音楽を重視してきた学院の総力を挙げ、中学校・高等学校、大学の協同作業で収録を行い、フェリス女学院が共有すべき財産として音源を制作し、2012 年 5 月末に CD を完成した。教職員、学生、生徒、同窓会会員等への配布を行い、特に同窓生からの反響が大きかった。

今後、中学校、大学とも新入生に対して、入学式当日に校歌 CD を配布していく。

5 学院創立 150 周年記念事業『学院 150 年史』編纂

【実施期間】2010 年度～2020 年度

【計画と実施状況】

フェリス女学院 150 年の足跡を明らかにし、その記録を公開するため、「学院 150 年史編纂委員会」を設置し、資料集第 2 集『近代女子教育 新学制までの軌跡 学校要覧・認可申請書』を刊行するとともに、次集『外国伝道局報告書』編集の準備を開始した。

また、「学院 150 年史編纂実務委員会」を設置し、具体的な作業を開始した。

【次年度以降の課題】

150 年史編纂に反映できるよう、現在すすめている資料収集・整理をさらに充実させていく。

フェリス女学院大学

学長 秋岡 陽

総 括

2011 年度に学院全体として「建学の精神」と「教育理念」が再確認されたのを受け、2012 年度は大学でも、教育事業全体が目差す方向性の再確認が行われた。学院の建学の精神である「キリスト教の信仰に基づく女子を対象とした教育」と教育理念「For Others」のさらなる具体化・推進こそ大学が目差すものであることが、あらためて全学で再確認された。

その認識のもと、大学グランドデザインの策定作業がすすめられ、10 年後のフェリス女学院大学のあるべき姿に関する活発な議論が展開された。

なお、2012 年 9 月には、山手 8 号館の音楽学部校舎としての利用が始まっている。上記以外に 2012 年度に大学が取り組んだ主な事業の概要は以下の通りである。

特記事項

内部質保証に関わる取組

2012 年度には、学院全体としての「建学の精神」と「教育理念」を大学の教育事業として具体化・推進すると共に、その教育の質を自らの責任で説明・証明する内部質保証のプロセスの整備に重点的に取り組んだ。本学の「建学の精神」「教育理念」との関わりを強く意識しつつ、中長期的視点から具体的な行動計画について検討し、中期目標・中期計画（13-16PLAN）を策定した。その過程では、従来の教育研究活動の棚卸しとも言える作業を行い、今後の大学が進むべき道筋を学内外に示すことができた。

同時に、実施される教育研究活動の質を自らの責任で保証し、学内外に向けて説明していく内部質保証を重視し、自己点検・評価の枠組みでその達成度を点検・評価し、その結果を予算を含めた次年度以降の計画へと反映させていく PDCA サイクルを構築した。

教育の一層の充実を目差す FD の推進

本学では、FD の一環として各学科等のカリキュラムに関するカリキュラムマップを作成し、学生要覧や公式ウェブサイトを通じて、学内外に公開している。2012 年度には、そのカリキュラムマップを用いて、カリキュラムチェックリストの作成を実施した。また、学内で作成したチェックリストをもとに、FD 講演会の中で外部講師（立命館大学・沖教授）による講評が加えられるなど、実質的な教育の充実を目差すために活発な活動が展開された。

今後の課題

「建学の精神」と「教育理念」のさらなる具体化が今後の課題である。また、2011 年 3 月の震災の記憶が今なお鮮明に残るなか、安心・安全なキャンパスづくりを行う努力も引き続き行わなくてはならない。さらに、2019 年からの 18 歳人口の減少期を目前に控えたこの時期、受験生・学生のニーズにあった事業展開を優先的に行う必要がある。これまでの事業内容を全面的に見直し、今なにか優先的に行われるべきかを検証し、教学改革・学生支援・就職支援・国際化推進・施設設備改善などの総合的な積み重ねによって、受験生・学生になお一層支持される大学を目差したい。

1 大学・大学院の理念・教育目標に関する取組

【計画と実施状況】

学生の学習意欲・自主性を向上させると同時に、本学の教育理念を学内外に示すプログラムとして、以下の項目を実施した。

- ① 英文学科シンポジウム（5月22日、10月26日）
- ② 日本文学国際会議（11月23日、24日）
- ③ 山手の丘コンクール 2012
- ④ 演奏会事業
- ⑤ 同窓会との連携事業の強化（演奏会の実施）
- ⑥ 社会貢献事業開拓のためのシンポジウム（学部開設 15 周年）（1月15日）
- ⑦ キリスト教音楽演奏会（音楽学部共催）（5月31日、7月27日、12月18日、12月24日）
- ⑧ 讃美歌 F プロジェクト（宗教センター共催）（10月、11月）
- ⑨ 国際ワークキャンプ（インド・ケララ州）（2月）

【次年度以降の課題】

大学及び各学部等の理念・教育目標を具体化するプログラムの展開と共に、「人材養成目的」や「3つのポリシー」等の教育目標そのものの検証をすすめることが課題である。

2 教育内容・教育方法の充実に関する取組

【計画と実施状況】

グランドデザインに連動した改革案作成を進めつつ、人材育成を目的とした以下のカリキュラム及びプログラムの実施・検証を行った。特に FD 活動では、これまで実施してきた活動の振り返りとして「DP・CPに基づく内部質保証システムの構築」の講演会を10月に実施し、従来の活動で得た知見は中期計画等の策定に活かす上で大きな役割を果たした。

- ① 導入教育の充実（継続）
 - ・ 文学部：「R&R」
 - ・ 国際交流学部：「導入演習」
 - ・ 音楽学部：導入教育科目の検討
- ② 語学教育・異文化体験カリキュラム（継続）
 - ・ 英文学科：セメスター・アブロード（カンタベリー大学で実施）
 - ・ 短期現地実習・長期語学留学
- ③ 読書運動プロジェクト（継続）
 - ・ 年間テーマに基づく読書会、資料展示、朗読、創作・随想コンクール企画の実施
- ④ IT リテラシーの向上（継続）
 - ・ スキルアップ及びワンポイント講習会の実施（文学部・国際交流学部 23 クラスで実施）
 - ・ IT 関係資格取得支援（IT パスポート試験対策講座、MOS 対策講座）
- ⑤ FD 活動（継続）
 - ・ 2009～2011 年度活動の検証と活動の推進（講演会の実施、授業アンケートの実施）

【次年度以降の課題】

部署等の縦割りではなく、人材の育成という視点から俯瞰的にカリキュラムやプログラムを検討し、実行に移していくことが必要となる。そのためには、各取組の成果を測定し、実質的な改善へとつなげていくための PDCA の仕組みを持つことが課題である。

3 学生生活支援に関する取組

【計画と実施状況】

多様化・複雑化した問題を抱える学生への支援体制の整備と、学生の成長機会の提供を視野に入れ、以下の項目を実施し、円滑な学生生活をおくるための支援体制の基礎を作ることができた。

- ① 規模を活かしたきめ細やかな学生支援体制の実現
 - ・ 規模のメリットを活かした学生支援体制の構築（全教職員対象の学習会）
 - ・ キャンパス・ソーシャルワーカーの配置（5月より）
- ② 大学生活を円滑にスタートさせる支援
 - ・ 年間を通じたオリエンテーションの実施
 - ・ 上級生リーダーの育成
 - ・ 1年生対象春キャンプ（居場所・仲間作りを目的）の実施（4月27日、28日）
- ③ 奨学金施策の拡充
 - ・ 東日本大震災特別奨学金の給付
 - ・ 旧フェリス女学院短期大学家政科同窓会りべるて奨学金の貸与

【次年度以降の課題】

円滑な学生生活をおくるための支援体制の実現に向けて、学生支援センターを中心に教員及び職員で連携を図り、情報共有しながら、組織的に適切な支援策を施すことが必要である。そのためにも、全教職員対象の学習会等の取組を継続的に行之、規模を活かしたより細やかな支援体制を構築し、多様化・複雑化した問題を抱える学生も含め、学生に成長機会を提供していけるような支援を全学的に取り組むことが課題である。

4 学生のキャリア形成支援に関する取組

【計画と実施状況】

学生が大学での学びを通じて社会で求められる力を育み、適性を踏まえた職業選択と納得の行く内定獲得ができるよう、以下の項目を実施した。2012年度就職活動調査では、就職講座及び就職相談に対する満足度は80%以上の支持を得ることができ、保証人に対しての就職説明会の満足度については90%以上の支持を得る結果となった。

- ① インターンシップ（継続）（夏季・春季 計53名参加）
 - ・ 授業科目「キャリア実習」の充実
 - ・ 企業等の公募型インターンシップの充実
- ② 就職支援（継続）
 - ・ 自己理解及び業界・企業研究を中心とする3～4年生対象の就職支援講座の充実
 - ・ 学生一人ひとりの状況を踏まえた就職相談及び模擬面接の充実
 - ・ アカデミック・スキル（調査し、思考し、書き、伝える力）及びソーシャルスキル（他人と交わり関係を構築していく力）の育成を目差す1～2年生対象のキャリア形成支援講座の実施（2月）
- ③ 保証人支援（継続）
 - ・ 保証人への適切な就職情報の提供（9月）

【次年度以降の課題】

学生一人ひとりの適性や社会のニーズをつかみ、的確な支援を行い、さらなる満足度の向上を図るため、2012年度に実施した説明会や調査からの声を活かして、次年度以降の企画を立案し、実施する。また、キャリア教育の最も重要な位置づけとして、インターンシップを実施する上で、学生の受入先を開拓し、応募者数の向上に取り組むことも課題である。

5 国際交流の推進に関する取組

【計画と実施状況】

継続して実施している各種プログラムを充実させ、以下の項目を実施した。

また、国際学生交流会館としての宿舎形態を見直す時期となっていたシェアハウスについては、次年度から外部業者が運営する学生会館の一部を借り上げ、運用することとした。このことにより、学生の安全を考慮しつつ、活発な国際交流が展開される環境を整備した。

【実施内容】

① 国際交流の推進

- ・ 国際交流の場となる新たな宿舎形態の検討（2013年4月から国際学生交流会館として運営を開始）
- ・ 学生主導による行事企画運営の支援
- ・ キャンパス内国際交流の促進
- ・ ホームステイ、ホームビジットプログラムの充実

② ジャパンスタディーツアー

- ・ 平和学習、歴史認識・日本文化体験・異文化理解と交流の実践（9月）

③ 海外短期研修

- ・ 研修成果を高めるための方策の充実（事前研修の改善、事後研修導入の検討）
- ・ 危機管理体制の強化

④ 交換留学の促進のための課外支援

- ・ 長期派遣交換留学生への課外及び経済支援強化
- ・ 受入交換留学生への学内短期プログラムの充実
- ・ 英語圏協定校（特にホープカレッジ）への学生派遣や交流強化

【次年度以降の課題】

海外でのプログラムを推進する上で、危機管理は最重要課題と言える。学生・教員が不安なくプログラムに専念できるように、刻々と変化する各国の情勢を正確に把握しつつ、常に最善の対応が可能な体制を整備していくことが課題である。

6 教育研究等環境の整備に関する取組

【計画と実施状況】

学生生活・教育環境、教員の研究環境等の整備として、以下の項目を実施した。

- ① 教育機器の整備
 - ・ 音楽学部：カリキュラム改革に沿った IT 機器及び楽器等の整備並びに中長期計画の策定
 - ・ 年次計画（改修・長期保守）に基づく教室 AV 機器の更新（第 4 期対象：緑園 8 号館 2 階教室、キダーホール）
- ② 学術情報の保存、知的資産としての公開を目的とした機関リポジトリの構築
 - ・ 学外公開
 - ・ 国立情報学研究所サイトとのリンク
- ③ IT 環境の整備
 - ・ 山手・緑園間 TV 会議システムの導入
 - ・ Web 会議システムの導入
- ④ 証明書自動発行機更新
 - ・ 更新時期を迎えた証明書自動発行機（緑園 2 台、山手 1 台）の入替

【次年度以降の課題】

大学における教育研究はさまざまな技術進歩もあり、急速にその多様化が進んでいる。そうした状況に環境整備の面に対応していくことが求められるが、一方で予算上の制約もあるため、優先順位をつけて対応せざるを得ない。導入後の効果を測定し、緊急度と費用対効果を見極めた適切な判断が必要となるため、意志決定のプロセス等の全体としての仕組みの整備が課題となる。

7 大学の管理・運営に関する取組

【計画と実施状況】

大学に求められる危機管理、法令遵守等を踏まえた対応の 1 つとして、教員業績管理のシステム化に取り組んだ。データベース導入に向けてのシステム選定等は当初の予定通り進み、2013 年度の運用開始を予定している。

【次年度以降の課題】

大学の管理運営に関わる危機管理対応は、マニュアルやシステムの整備だけでなく、その実効性が重要なポイントとなる。そのためには、シミュレーションや実施訓練を通じて、それぞれの役割と動きを確認し、必要な修正を加えて改良を続けていく PDCA サイクルを構築することが有効な手段となるため、その構築が喫緊の課題である。

8 社会貢献に関する取組

【計画と実施状況】

生涯学習プログラムについては、地域と連携して取り組む活動としての充実を図り、以下の項目を実施した。

ボランティア活動については、継続的な地域貢献事業と、被災者の実情に合わせた支援事業を通して学生の実践力を育成することを目標に活動した。その中でも 2013 年度に 10 周年を迎えるボランティアセンターはその活動の幅を広げ、福島県の子ども達を対象に実施される「サマースクールプログラム」など、社会的にも注目を集める活動が活発に展開されていることは特筆に値する。

① 多文化ボランティアプログラム

- ・ フィールドワーク及び講習会の実施
- ・ 地域の多文化ボランティア・ニーズ調査
- ・ 地域 NPO、国際 NGO との連携

② 東日本大震災被災者支援プログラム

- ・ 長期的被災者支援の実施
- ・ サマースクールプログラムの実施（8 月）

③ オープンカレッジ（生涯学習）プログラム

- ・ 市と連携して取り組むプログラムの実施
- ・ 本学の講座を受講したことのない社会人へのアプローチ（講座の実施）

【次年度以降の課題】

「社会貢献」活動は、「教育」、「研究」と並び、大学の社会的使命のひとつとして位置づけられている。しかし、各部署で展開される活動について、学内での情報共有や外部への情報発信は必ずしも十分には対応されていないため、この点が今後の課題である。

9 施設・設備の整備に関する取組

【計画と実施状況】

すべての学生が安心・安全に学生生活を送ることができる環境の整備を目的として、以下の項目を実施した。特にバリアフリー工事は、単なる施設設備の整備という視点からではなく、バリアフリー推進室を中心とする学生の活動の延長線上に企画され、各種メディアにも大学における先進的な事例として取り上げられるなど、社会的にも注目を集めている。（P12 に記載した以外の項目）

① 緑園バリアフリー工事

- ・ 車椅子利用学生のための扉（引き戸）改修
- ・ 視覚障害学生及び歩行困難学生のための教室番号等サインプレート改修

② 雨漏り・防水対策工事

- ・ 緑園図書館 1 階通用口の防水改修
- ・ 緑園 5 号館屋上トップライト部分の改修

③ 山手防災倉庫の設置

【次年度以降の課題】

施設整備関連事業は、予算規模が大きく、大学全体の予算編成作業に与える影響も大きいため、中長期を見通しつつ、より精度の高い事業の立案・実行が求められる。しかし、現状では施設設備案件を大学全体でマネジメントする体制が十分に整備されていないため、そのためのシステム構築が喫緊の課題である。

10 大学の広報、情報公表に関する取組

【計画と実施状況】

継続して実施している大学全体としての広報・情報公表及び入試広報について、以下の項目を実施した。大学公式サイトを通じて教育研究活動の実態を多角的・積極的に情報を発信したことによって、社会への説明責任を果たした。また、適切な広報活動によって、公開講座受講者が入学試験を受験したり、オープンキャンパスの来場者数が増加する等、効果が現れた取組もあった。

① 大学全体

- ・ 学部・学科の専門性を生かした公開講座（7月）
- ・ 出張授業の実施（5月～1月）
- ・ 『フェリス・ブックス』の刊行（第19号 2月刊行）
- ・ 大学公式サイトを通じた広報の強化（教育研究活動の実態を多角的に広報できる情報発信、学部学科紹介、海外交流関係のコンテンツの充実）

② 入試広報

- ・ 入学案内、サブパンフレット作成（入試ガイド）及び入試広報用 Web サイト（12月より期間限定サイト）の活用
- ・ オープンキャンパス（3月～10月）
- ・ 音楽講習会（8月、12月）
- ・ 特別音楽講習会の実施（6月～9月）
- ・ 高校訪問の実施（6月～10月）及び学外進学相談会への参加（5月～11月）
- ・ 入試広報媒体（受験雑誌、新聞及び受験関係 Web サイト）への広報掲載

【次年度以降の課題】

本学の教育理念を社会に広めていくために、公的な教育機関として社会的責任を視野に入れた情報公開の促進や、教育研究活動の実態を示す広報活動を強化することが課題である。

入試広報については、2014年度の文学部2学科の名称変更、演奏学科のカリキュラム及び入学定員の変更、入試制度の変更点といった最新の情報を受験生や高校生にわかりやすく、情報の受け手の立場に立って情報提供をすることが課題である。

11 内部質保証の充実に関する取組

【計画と実施状況】

自己点検・評価委員会では、2009年度より自己点検・評価の実質化に向け、作業工程、記載方法の改善（例：「自己点検・評価シート」（独自書式）による毎年の点検・評価実施、自己点検・評価委員・大学評議員による客観的評価の実施及び結果のフィードバック等）に取り組んできた。2012年度はそれらを踏まえ、質保証の中核的役割を果たす自己点検・評価システムの改善に努めた。システムを構築する上で最も重要な目標・計画を明確にすることに重点を置き、本学では初めて中期計画の策定に取り組み、「13-16PLAN」として、2013年度からの4年間の中期目標及び中期計画を策定した。策定をするにあたって、俯瞰的な視点で現状と今後について捉え、優先的に推進すべき業務や部署の枠組を越えて取り組むべき課題を明確にすることができた。

【次年度以降の課題】

中期目標・中期計画策定の過程で明確になった取り組むべき課題等を今後実施に移していくために、部署等の枠組を超えた連携体制の強化構築が課題となる。

総 括

未曾有の東日本大震災から2年目となる2012年度は、学校教育の場においても、これまでの社会のあり方、「学問とは何」か、さらには「人間とは何か」という根源的な課題を突き付けられた年であった。そうした中で本校の教育はこれからどうあるべきか。

「キリスト教信仰に基づく女子教育」を標榜して142年目を迎えた本校にとっても、これまでの歩みを振りかえり、そして新しい教育を考える上で改めて問いなおすことが多く、それだけ重要な一年であった。

ところで学校教育の基盤は、一つにはその教育課程にあり、いま一つにはそれを具体化するための施設・設備、すなわち校地・校舎などの教育環境がある。そして2012年度に作成し学院に提出した中高の将来構想、すなわちグランドデザイン案(以下中高GDという)は、教育課程と教育環境を最も根本で方向づけるものである。

そこで確認されたことを以下に列記しておきたい。第一は、既述の本校の建学の精神である「キリスト教信仰に基づく女子教育」の継承、発展である。第二に、日々の礼拝を通して神によって育まれる「人格形成」という役割である。特に、自己の人格形成は同時に他者の人格形成でもある。なぜなら、まことの人格は他者との関係性において初めて真に陶冶されるからである。ここに「共に学ぶ場」としてキリスト教学校としての役割がある。第三に、次代を創造する自由かつ柔軟性に富んだ見識の習得である。新教育課程において教養主義を土台に、個々の生徒の進路を見据えたコース制を導入したのもそうしたことへの対応である。

一方ハードである教育環境では、生徒一人一人にとっての「学びの場」、「成長の場」、そして何よりも毎日の「生活の場」であることをコンセプトに、念願だった第二期工事、とくに7月着工をめどに新体育館の設計に着手した。

これらの点において、2012年度は、本校が新しい課題を明確にし、これからのあり方への一歩を踏み出した年度であったといえよう。

なお、2012年度に取り組んだ事業のうち、特記事項は以下の通りである。

特記事項

私学にとって重要な外部評価の一つは毎年の入試における志願者数である。その意味からは、2013年度生徒募集において昨年度比12%増の志願者があったことは本校教育に対する一定の評価と受け取ることができよう。とはいえ、その要因はどこにあるのか。

少子化をはじめ、公立中等教育校の台頭、東京の私学との併願増加その他、より厳しい状況が続く中での志願者増については、例えば、試験時間・配点の変更から3年目を迎えたこと、新しい学校要覧らの作成、第二期工事への期待、前年度減少したことの反動などいくつかの要因が考えられる。しかしながら、もっとも重要なのは、本校独自の教育理念・方針に対する理解と期待のもとでの志願であるかどうかである。2013年度以降に向けてさらなる分析・検討をすすめていく予定である。

今後の課題

継続事項も含め、主に以下の課題に取り組みたい。

- ① 中高GDに基づく第二期工事への着手
- ② 第二期工事期間中の教育活動の検討
- ③ 新教育課程の実施と進路指導体制のさらなる充実
- ④ 防災、避難対策などの徹底化(特に第二期工事期間中の対応策の策定)
- ⑤ 緊急時のメール配信システムの開始
- ⑥ 奨学会活動など保護者との交流の充実
- ⑦ リニューアルするホームページによる学校情報の発信
- ⑧ 専任教員欠員補充と中高GDに基づく将来の人事計画の策定
- ⑨ 第二期工事に対する同窓会(白菊会)の理解と協力・支援の要請

1 教育基盤であるキリスト教教育の再確認

【計画と実施状況】

フェリスに学ぶ基盤であるキリスト教に対する生徒一人ひとりの理解を深めるため、日々の礼拝、修養会、各種キリスト教関連行事を継続して実施するとともに、積極的な関わりを促している。毎朝の礼拝に関しては、生徒によるパイプオルガン奉仕も11月から始まり、一段と豊かな礼拝となった。

保護者への働きかけおよび交流も順調に行われた。朝の礼拝参加出席は延べ約40名（年4回）、クリスマスツリーの「点灯の集い」には約300名の参加があった。また毎月1回土曜日に開催される聖書教室も平均80名前後の出席者があり、夏季に開催した「澤田美紀記念館見学」には30名の参加者があり、聖ステパノ学園のご協力のもと意義ある見学となった。

【次年度以降の課題】

2013年夏季から始まる新体育館の建築工事に伴い、朝の礼拝時のカイパー講堂への学年ごとの入場順が特別なものとなる可能性がある。これは二期工事全体にわたることであるが、本校の教育の基盤である礼拝をどういう形態で守っていくか検討していきたい。その他、「点灯の集い」の場所や聖書教室の会場をどこにするかも今後検討の必要がある。次年度以降、建築の進捗状況に則した対応策を適宜検討し実施していきたい。

2 新教育課程への対応

【計画と実施状況】

新学習指導要領への移行に向け、本校独自の教育の基本方針をふまえた新教育課程を2010年度から検討し、中学校は全学年一斉の全面移行を実施した。3年生の保健体育の学習内容として「武道」が始まり、本校では「空手」を実施した。高等学校は第一学年より一部先行実施となり、従来の「理科総合A（3単位）」と「化学Ⅰ（2単位）」が、それぞれ新科目「物理基礎（3単位）」および「化学基礎（2単位）」となった。数学は学習内容の一部を変更した。

なお、新教育課程においても、本校のこれまでの教育内容、レベルから大幅に変更することはない。一部、社会情勢の変化等を踏まえ、柔軟な運用を図ることによって対応していく予定である。

【次年度以降の課題】

2013年度は、高校1年が、すべて新教育課程、高校2年が一部先行実施を含む新教育課程、高校3年が旧教育課程と、3種の教育課程が併存することになる。その結果、一部、同一科目の総授業数が2013～2014年度の2年間増減することになり、非常勤講師で対応する。2015年度以降は全学年新教育課程となる。前記の授業数の増減はなくなる。

3 中高 GD に基づく第二期工事への着手

【計画と実施状況】

早期に第二期工事（新体育館及び新 2 号館の建て替え）を完了し、本校の教育方針にふさわしい教育環境を整備することを目標に、具体的な設計計画案等の作成を進めた。新体育館はメインアリーナとサブアリーナをもち、延べ床面積約 3300 m²の規模となる。新 2 号館に関しては、3 月時点では素案の段階である。今後学院ならびに中高内の関連諸機関での検討を経て具体的な計画へと移っていく。現時点では、2013 年 7 月より第 2 グラウンドへの新体育館建築に着手し（竣工 2014 年 9 月予定）、在校生の学校生活への影響をできる限り軽減するために、引き続きできるだけ早い時期に新 2 号館の建築に取り掛かる予定である。

【次年度以降の課題】

最終的には、12 号館も全面的に中高校舎として使用し、現 1 号館の一部改修を行う。また新 2 号館建設中は、仮設校舎は建設せずに 5 号館を含む既存の施設を改造して使用するなど相当の工夫が必要となる。

なお、同時に本計画は、山手キャンパス全体の再活用とも関わるものであり、今後さらに大学、法人本部との綿密な意見調整のもとに進めていくことになる。

4 ホームページの充実などの広報活動の促進

【計画と実施状況】

本校の教育活動への理解を深めてもらえるよう、社会への情報発信として以下の取り組みを実施した。中でもホームページは 2013 年度リニューアルを予定しており、きめ細かい的確な情報の開示と伝達ができるよう、検討を行った。

また 11 月の学校説明会に向けて「学校要覧」（冊子型）を刷新した。内容も、最新の大学進学先などこれまで個別に配布していた資料を一括して掲載するなど全面的に改訂したものとなった。

- ① ホームページによる情報発信の充実（常時）
- ② フェリス祭（一般公開：11 月）
- ③ 学校見学会（本校主催：7 月 2 回）、学校説明会（同：11 月 2 回）の工夫
- ④ 神奈川県下キリスト教学校展（県下キリスト教学校懇談会主催：6 月）、神奈川県私立中学校相談会（県私立中高協会主催：4 月）、同私立学校展（同：7 月）への参加
- ⑤ 「学校要覧」の制作

【次年度以降の課題】

2013 年度から始まる第二期工事は、生徒募集活動の中心であるフェリス祭、学校見学会、学校説明会などの開催時期や方法などに関わってくるので、相応の工夫をし、これまで以上に適切な情報公開が求められてくる。またメールによる緊急連絡網の使用が 4 月から本格的に始まるので、それと併用し、在校生・保護者向けと外部向けなど対象者ごとの適切な情報開示について、個人情報への配慮を念頭に、今後検討を進めたい。

Ⅲ 財務の概要

決算の概要

2012 年度決算は、帰属収入が予算とくらべ 1 億 300 万円上回る 52 億 6500 万円となり、一方、消費支出が予算とくらべ 1 億 5300 万円下回る 42 億 9000 万円であったことから、帰属収支差額は 9 億 7400 万円、消費収支差額は 2 億 3000 万円と良好な単年度決算となりました。

収入が予算を上回った要因は、主に大学における学納金収入が増加したこと、補助金収入が前年度実績水準を確保できたことがあげられます。一方、支出が予算を下回った要因としては、教職員の産休による休職等の影響で人件費が予算を下回ったこと、主に大学の経費削減努力によって経費支出が抑えられたことがあげられます。

また、当年度の基本金組入額は、総額 7 億 4500 万円でした。ここ 2 年、基本金組入額が増加している要因は、前年度は大学山手キャンパス 8 号館土地購入による第 1 号基本金組入額の増加、当年度は大学山手キャンパス 8 号館建物改修完了による第 1 号基本金組入額の増加によるものです。

資金状況では、第 2 期経営改善計画に基づく資金運用により、金融資産（現金預金、有価証券、各種引当特定資産）総額は約 100 億円となりました。これは、帰属収入の 2.0 年程度に相当します。なお、昨今の金利低迷を受けて、金融資産の内訳を見直し、有価証券（国債）の割合を増加させています。

一方、外部負債は約 19 億円（うち借入金は約 16 億円）で、帰属収入の約 0.4 年分相当（負債比率 14.9%）となりました。

今後も債務縮減に努めつつ、大学キャンパス施設設備拡充整備や中高校舎等建替第二期工事などの具体的作業を進める中で、学院財政の基盤維持を図りつつ、あわせて教育の充実と発展を支えていく方針です。

資金収支計算書（2012年4月1日～2013年3月31日）

（単位：千円）

大学は、新入生数や入学金支払者が予算比増となったため、増収となりました。中高は、ほぼ予算どおりの収入となっています。

大学山手8号館改修工事に関する補助金が予算を上回ったことなどにより増収となりました。

当年度分の収入ではあるが、実際に現金・預金等の収受がないものや、前年度以前に現金・預金等の収受があったものについて、調整を行うための科目です。

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,054,008	4,089,533	△35,525
手数料収入	118,048	106,638	11,410
寄付金収入	101,558	110,894	△9,336
補助金収入	681,423	734,145	△52,722
資産運用収入	57,579	60,653	△3,074
資産売却収入	1,000,000	1,907,735	△907,735
事業収入	69,227	64,613	4,614
雑収入	79,879	96,835	△16,956
前受金収入	818,430	818,406	24
その他の収入	1,344,226	2,101,591	△757,365
資金収入調整勘定	△861,776	△1,120,244	258,468
当年度収入合計	7,462,602	8,970,798	△1,508,196
前年度繰越支払資金	2,479,305	2,679,166	△199,861
収入の部合計	9,941,907	11,649,964	△1,708,057

教職員の産休による休職等により本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費等が予算比減となったほか、非常勤講師本俸、臨時職員給与が予算比減となりました。

当年度分の支出ではあるが、実際に現金・預金等の支払がないものや、前年度以前に現金・預金等の支払があったものについて、調整を行うための科目です。

「資産売却収入(①)」「その他の収入(②)」「資産運用支出(③)」の主な内容

保有する有価証券の売却収入(①)や購入支出(③)、および、特定引当資産(定期預金・有価証券)の売却・償還による収入(②)や繰入による支出(③)です。満期償還や買換えの回数が多いほど、金額が両膨らみする傾向にあります。

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,690,118	2,610,592	79,526
教育研究経費支出	928,525	872,822	55,703
管理経費支出	276,568	283,176	△6,608
借入金等利息支出	35,063	35,135	△72
借入金等返済支出	222,240	222,240	0
施設関係支出	388,394	410,902	△22,508
設備関係支出	114,877	113,592	1,285
資産運用支出	2,851,027	4,657,229	△1,806,202
その他の支出	310,338	362,391	△52,053
予備費	42,000		42,000
資金支出調整勘定	△115,869	△237,348	121,479
当年度支出合計	7,743,281	9,330,731	△1,587,450
次年度繰越支払資金	2,198,626	2,319,233	△120,607
支出の部合計	9,941,907	11,649,964	△1,708,057

※ [] は、科目の説明です。

資金収支計算書とは

当該会計年度（4月1日～3月31日の1年間）の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金（現預金等）の収入および支出のてん末を明らかにする計算書で、学校法人におけるすべてのお金の流れを記録したものです。企業会計で作成される『キャッシュ・フロー計算書』に類似した計算書です。

消費収支計算書（2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日）

（単位・千円）

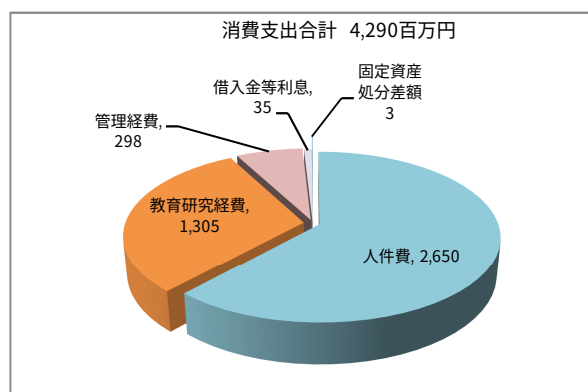
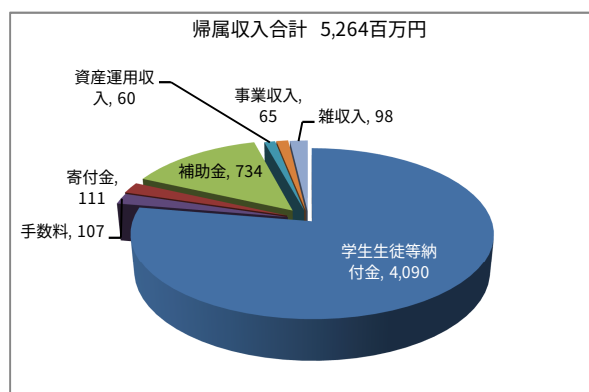
消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	4,054,008	4,089,533	△35,525
手数料	118,048	106,638	11,410
寄付金	101,558	111,452	△9,894
補助金	681,423	734,145	△52,722
資産運用収入	57,579	60,228	△2,649
事業収入	69,227	64,613	4,614
雑収入	79,879	98,080	△18,201
帰属収入合計	5,161,722	5,264,689	△102,967
基本金組入額合計	△718,236	△744,551	26,315
消費収入の部合計	4,443,486	4,520,137	△76,651

山手 8 号館追加工事の予算超過（1 号基本金組入）と、中高収容定員超過分の学生生徒納付金および維持協力会の予算超過（2 号基本金）により組入額が予算比増でした。

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,738,605	2,650,269	88,336
(退職給与引当金繰入額)	(102,024)	(110,877)	(△8,853)
教育研究経費	1,338,377	1,304,547	33,830
(減価償却額)	(409,852)	(431,725)	(△21,873)
管理経費	287,864	297,765	△9,901
(減価償却額)	(11,430)	(14,711)	(△3,281)
借入金等利息	35,063	35,135	△72
資産処分差額	1,000	2,541	△1,541
予備費	42,000		42,000
消費支出の部合計	4,442,909	4,290,257	152,652
帰属収支差額	718,813	974,432	
当年度消費収支差額	577	229,881	
前年度繰越消費支出超過額	△3,230,447	△2,951,287	
翌年度繰越消費支出超過額	△3,229,870	△2,721,407	

大学山手 8 号館の追加工事等で、減価償却費（教育研究経費）が予算比約 2200 万円増加しています。

帰属収入、消費支出ともに、当期は黒字を確保しています。



消費収支計算書とは

当該会計年度（4 月 1 日～3 月 31 日の 1 年間）の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、さらに両者の均衡の状態を明らかにするための計算書です。企業会計で作成される『損益計算書』に類似しています。

貸借対照表（2013 年 3 月 31 日）

【資産の部】			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	29,346,271,886	29,036,571,438	309,700,448
有形固定資産	23,715,112,322	23,625,770,754	89,341,568
土地	13,919,200,871	13,919,200,871	0
建物	6,620,420,963	6,544,649,669	75,771,294
構築物	213,930,749	226,269,724	△12,338,975
教育研究機器備品	293,943,225	310,917,205	△16,973,980
その他の機器備品	41,938,001	46,768,117	△4,830,116
図書	2,625,678,513	2,572,715,168	52,963,345
建設仮勘定	0	5,250,000	△5,250,000
その他の固定資産	5,631,159,564	5,410,800,684	220,358,880
電話加入権	2,714,745	2,714,745	0
有価証券	1,080,472,286	1,080,096,478	375,808
ソフトウェア	26,144,923	39,703,917	△13,558,994
長期貸付金	44,322,480	45,442,000	△1,119,520
退職給与引当特定資産	1,111,275,579	1,097,332,715	13,942,864
施設設備引当特定資産	1,868,049,191	1,803,842,143	64,207,048
減価償却引当特定資産	734,554,780	620,485,897	114,068,883
施設設備維持引当特定資産	565,594,468	513,456,964	52,137,504
奨学金引当特定資産	70,915,219	72,549,645	△1,634,426
第3号基本金引当資産	124,514,991	124,277,520	237,471
出資金	0	7,881,021	△7,881,021
敷金保証金	2,600,902	2,617,514	△16,612
長期前払費用	0	400,125	△400,125
流動資産	5,089,924,016	4,760,176,439	329,747,577
現金預金	2,319,232,562	2,679,165,647	△359,933,085
未収入金	264,478,693	139,434,307	125,044,386
短期貸付金	475,000	442,500	32,500
有価証券	2,473,644,584	1,905,912,729	567,731,855
販売用品	905,664	783,119	122,545
貯蔵品	500	500	0
前払金	31,187,013	34,437,637	△3,250,624
立替金	0	0	0
資産の部合計	34,436,195,902	33,796,747,877	639,448,025

【負債の部】 (単位・円)			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,126,820,928	3,323,223,296	△196,402,368
長期借入金	1,427,380,000	1,649,540,000	△222,160,000
退職給与引当金	1,683,083,623	1,643,406,828	39,676,795
長期未払金	16,357,305	30,276,468	△13,919,163
流動負債	1,346,949,674	1,485,531,175	△138,581,501
短期借入金	222,160,000	222,240,000	△80,000
未払金	216,764,683	326,838,691	△110,074,008
前受金	818,406,190	855,636,560	△37,230,370
預り金	89,618,801	80,815,924	8,802,877
負債の部合計	4,473,770,602	4,808,754,471	△334,983,869

【基本金の部】			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	30,378,267,947	29,698,161,139	680,106,808
第2号基本金	1,868,049,191	1,803,842,143	64,207,048
第3号基本金	124,514,991	124,277,520	237,471
第4号基本金	313,000,000	313,000,000	0
基本金の部合計	32,683,832,129	31,939,280,802	744,551,327

【消費収支差額の部】			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出 超過額	△2,721,406,829	△2,951,287,396	229,880,567
消費収支差額の部 合計	△2,721,406,829	△2,951,287,396	229,880,567

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部, 基本金の部, 消費収支差額の部 合計	34,436,195,902	33,796,747,877	639,448,025

貸借対照表とは

当該会計年度末（3月31日）における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額など）の額をあらわします。つまり財政状態を表した計算書です。企業会計で作成される『貸借対照表』とほぼ同じ内容となっています。

財産目録（概要）

2013 年 3 月 31 日現在

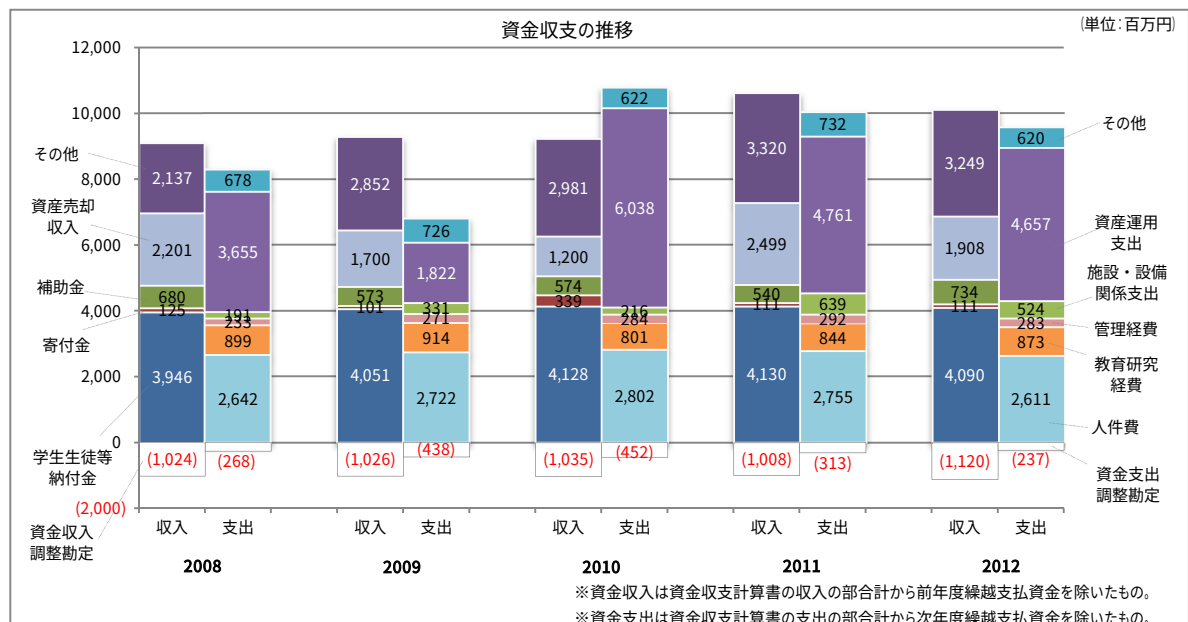
1. 資産額		
(1)基本財産		25,583,332,476 円
①土地		
校地等	99,155 m ²	13,890,512,166 円
②建物、構築物		
建物等	53,681 m ²	6,834,351,712 円
③図書	427,936 冊	2,625,678,513 円
④教具・校具・備品	2,187 点	335,881,226 円
⑤第 2 号引当特定資産		1,868,049,191 円
⑥その他		28,859,668 円
(2)運用財産		8,852,863,426 円
①現金・預金		2,319,232,562 円
②積立金		2,606,855,037 円
③有価証券		3,554,116,870 円
④未収入金		264,478,693 円
⑤短期貸付金		475,000 円
⑥前払金		31,187,013 円
⑦土地	19,677 m ²	28,688,705 円
⑧その他		47,829,546 円
資産総額		34,436,195,902 円
2. 負債額		
(1)固定負債		3,126,820,928 円
①長期借入金		1,427,380,000 円
②退職給与引当金		1,683,083,623 円
③長期未払金		16,357,305 円
(2)流動負債		1,346,949,674 円
①短期借入金		222,160,000 円
②未払金		216,764,683 円
③前受金		818,406,190 円
④預り金		89,618,801 円
負債総額		4,473,770,602 円
差引正味財産(1 - 2)		29,962,425,300 円

経年比較

資金収支推移

(単位：百万円)

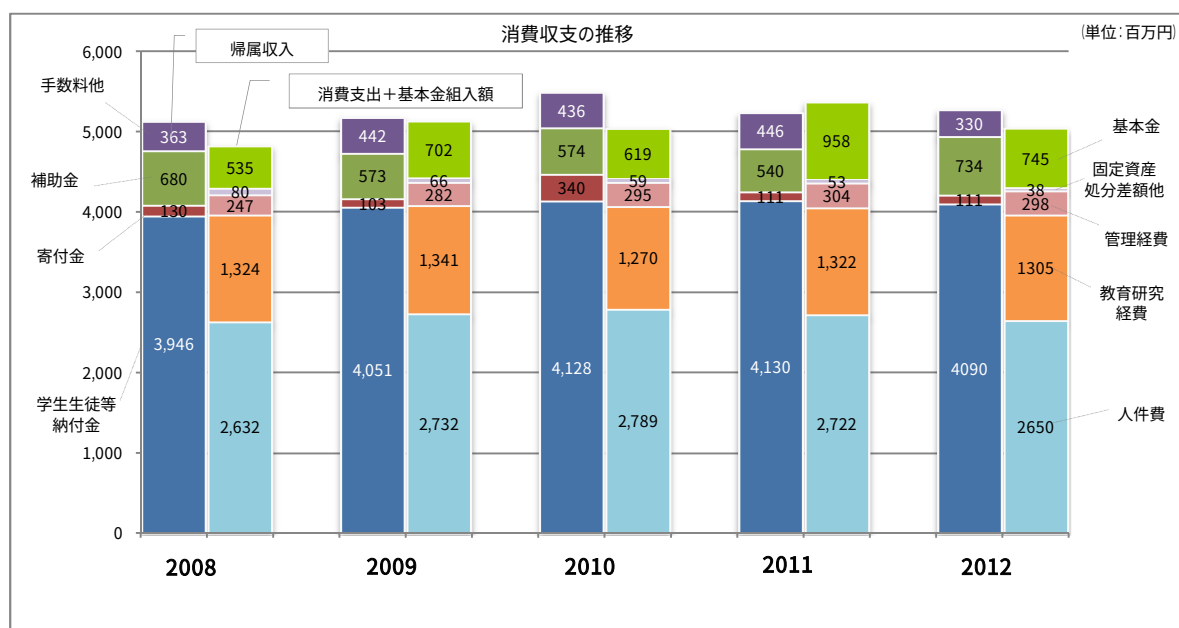
科 目	年 度	2008 年度 (平成 20)	2009 年度 (平成 21)	2010 年度 (平成 22)	2011 年度 (平成 23)	2012 年度 (平成 24)
【収入の部】						
学生生徒等納付金収入		3,946	4,051	4,128	4,130	4,090
手数料収入		126	125	117	115	107
寄付金収入		125	101	339	111	111
補助金収入		680	573	574	540	734
資産運用収入		60	54	57	61	61
資産売却収入		2,201	1,700	1,200	2,499	1,908
事業収入		67	62	69	68	65
雑収入		110	202	192	202	97
借入金等収入		1	—	—	—	—
前受金収入		878	858	868	856	818
その他の収入		895	1,551	1,678	2,018	2,102
資金収入調整勘定		△1,024	△1,026	△1,035	△1,008	△1,120
前年度繰越支払資金		2,982	3,016	4,920	2,799	2,679
収入の部合計		11,046	11,268	13,110	12,390	11,650
【支出の部】						
人件費支出		2,642	2,722	2,802	2,755	2,611
教育研究経費支出		899	914	801	844	873
管理経費支出		233	271	284	292	283
借入金等利息支出		62	50	44	40	35
借入金等返済支出		238	388	223	222	222
施設関係支出		110	63	23	536	411
設備関係支出		81	268	193	103	114
資産運用支出		3,655	1,822	6,038	4,761	4,657
その他の支出		378	288	355	470	362
資金支出調整勘定		△268	△438	△452	△313	△237
次年度繰越支払資金		3,016	4,920	2,799	2,679	2,319
支出の部合計		11,046	11,268	13,110	12,390	11,650



消費収支推移

(単位：百万円)

科 目	年 度	2008 年度 (平成 20)	2009 年度 (平成 21)	2010 年度 (平成 22)	2011 年度 (平成 23)	2012 年度 (平成 24)
【消費収入の部】						
学生生徒等納付金		3,946	4,051	4,128	4,130	4,090
手数料		126	125	117	115	107
寄付金		130	103	340	111	111
補助金		680	573	574	540	734
資産運用収入		60	54	57	60	60
事業収入		67	62	69	68	65
雑収入		110	202	192	203	98
帰属収入合計		5,119	5,169	5,479	5,227	5,265
基本金組入額合計		△535	△702	△619	△958	△745
消費収入の部合計		4,584	4,467	4,861	4,270	4,520
【消費支出の部】						
人件費		2,632	2,732	2,789	2,722	2,650
(教員人件費)		(1,691)	(1,665)	(1,703)	(1,675)	(1,655)
(職員人件費)		(821)	(851)	(882)	(877)	(871)
(退職給与引当金繰入額)		(104)	(207)	(189)	(156)	(111)
教育研究経費		1,324	1,341	1,270	1,322	1,305
(減価償却額)		(425)	(428)	(469)	(478)	(432)
管理経費		247	282	295	304	298
(減価償却額)		(14)	(10)	(11)	(12)	(15)
借入金等利息		62	50	44	40	35
固定資産処分差額		16	12	13	13	3
徴収不能額		2	3	2	—	—
消費支出の部合計		4,283	4,422	4,414	4,400	4,290
帰属収支差額		836	747	1,065	827	974
当年度消費収支差額		301	45	447	△131	230
前年度繰越消費収支差額		△3,613	△3,312	△3,267	△2,820	△2,951
翌年度繰越消費収支差額		△3,312	△3,267	△2,820	△2,951	△2,721



資産・負債・基本金推移

(単位：百万円)

科目	年度	2008 年度 (平成 20)	2009 年度 (平成 21)	2010 年度 (平成 22)	2011 年度 (平成 23)	2012 年度 (平成 24)
【資産の部】 (A)						
固定資産合計		27,034	27,334	29,375	29,037	29,346
土地		13,488	13,488	13,488	13,919	13,919
建物		7,334	7,078	6,775	6,545	6,620
構築物		337	297	256	226	214
教育研究用機器備品		322	393	414	311	294
その他の機器備品		16	25	24	47	42
図書		2,388	2,452	2,524	2,573	2,626
建設仮勘定		37	40	—	5	0
退職給与引当特定資産		1,056	1,069	1,083	1,097	1,111
施設設備(維持を含む)引当特定資産		1,282	1,537	2,007	2,317	2,434
減価償却引当特定資産		279	380	493	620	735
その他の特定資産		126	125	192	197	195
その他		369	449	2,118	1,179	1,156
流動資産合計		4,900	5,111	4,013	4,760	5,090
現金預金		3,016	4,920	2,799	2,679	2,319
その他の流動資産		1,884	191	1,214	2,081	2,771
資産の部合計		31,934	32,445	33,388	33,797	34,436
【負債の部】						
固定負債合計		4,152	3,876	3,630	3,323	3,127
長期借入金		2,466	2,094	1,872	1,650	1,427
退職給与引当金		1,679	1,690	1,677	1,643	1,683
長期未払金		7	92	81	30	16
流動負債合計		1,433	1,473	1,597	1,486	1,347
短期借入金		238	223	222	222	222
未払金		232	314	420	327	217
前受金		878	858	868	856	818
預り金		85	79	86	81	90
負債の部合計		5,585	5,348	5,227	4,809	4,474
【基本金の部】 (B)						
第 1 号基本金		28,325	28,777	28,997	29,698	30,378
第 2 号基本金		900	1,150	1,548	1,804	1,868
第 3 号基本金		123	124	124	124	125
第 4 号基本金		313	313	313	313	313
基本金の部合計		29,661	30,363	30,982	31,939	32,684
【消費収支差額の部】 (C)						
翌年度繰越消費収支差額		△3,312	△3,267	△2,820	△2,951	△2,721
負債・基本金・翌年度繰越・消費収支差額合計		31,934	32,445	33,388	33,797	34,436
減価償却の累計額						
翌会計年度以降組入れの基本金		1,426	1,039	817	595	377
自己資本比率 (B+C)÷A						
		82.5%	83.5%	84.3%	85.8%	87.0%

財務比率比較

△高い値が良い ▼低い値がよい 〜どちらともいえない

(単位：％)

比 率 名	算 式	2008 年度 (平成 20)	2009 年度 (平成 21)	2010 年度 (平成 22)	2011 年度 (平成 23)	2012 年度 (平成 24)
△帰属収支 差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	16.3	14.5	19.4	15.8	18.5
▼消費収支 比率	消費支出 消費収入	93.4	99.0	90.8	103.1	94.9
△学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	77.1	78.4	75.3	79.0	77.7
▼人件費比率	人件費 帰属収入	51.4	52.9	50.9	52.1	50.3
△教育研究 経費比率	教育研究経費 帰属収入	25.9	26.0	23.2	25.3	24.8
▼管理経費 比率	管理経費 帰属収入	4.8	5.5	5.4	5.8	5.7
△流動比率	流動資産 流動負債	341.9	347.1	251.3	320.4	377.9
▼負債比率	総負債 自己資金 ※1	21.2	19.7	18.6	16.6	14.9
▼総負債比率	総負債 総資産	17.5	16.5	15.7	14.2	13.0
△自己資金 構成比率	自己資金 総資金 ※2	82.5	83.5	84.3	85.8	87.0
△基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.4	96.7	97.4	98.2	100.0

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

財務比率比較とは

学校法人の財務状況を把握するために、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、教育研究施設設備が適切に充実されているか等の観点から財務資料を分析し、改善方策を追求するための数値です。

学校法人会計の概要（参考）

財務情報を読み解く一助となるよう、簡単に学校法人会計の必要性や特徴をまとめました。

【学校法人会計の必要性】

学校法人は、「私立学校法」に則り、私立学校の設置を目的として設立された法人です。建学の精神に基づき自主性を重んじた教育活動等を行っていく一方、公教育の一翼を担っているため、公共性が高く、学生生徒の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。

そのため、営利を目的としない学校の経営状況を把握するために、損益計算を目的とする「企業会計」とは異なった「学校法人会計」が必要となってきます。また、この「学校法人会計」は、学校の運営について利害関係者の理解と協力を得るために有効な媒体となります。

【学校法人会計の特徴】

学校が教育・研究活動の質を保ち、また、永続的に経営を維持していくため、学校法人会計では収支が均衡した予算の策定とその実行が重視されます。そのため、収支計算書は予算と実績の対比という形で表示されます（企業会計は前年度比較）。

また、収支計算書では、授業料や補助金といった収入が、どのような教育研究に、または学校の維持管理に使われたかを区分して表示しています。

さらに、学校法人は、「その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」（学校法人会計基準第 29 条）必要があるなど、校舎設備等の固定資産が重視されます。そのため、貸借対照表では、固定資産や固定負債を先に表示し、流動資産や流動負債はその後に表示されています（企業会計は流動資産や流動負債を先に表示）。

財務情報公開の関連法規

学校法人は、「学校法人会計基準」により、**財産目録、貸借対照表、収支計算書（資金収支計算書と消費収支計算書）**の作成を義務付けられています。

また、私立学校は、「私立学校法」第 47 条により、上記の財務諸表のほか**事業報告書、監事による監査報告書**の作成と閲覧を義務付けられています。

DATA

表1 (入学者) 学生生徒等納付金

(単位：千円)

学校・学部等			年度	授業料 (※1)	入学金	実験 実習費	施設設備関連 (※2)			冷暖 房費	計			
							施設 設備費		施設設備 維持費					
大学院	人文科学 研究科	博士前期課程	2011	学内		505	120	15		200		840		
				学外		505	200	15		300		1,020		
			2012	学内		505	120	15		200		840		
				学外		505	200	15		300		1,020		
		博士後期課程	2011	学内		505	0	15		200		720		
				学外		505	200	15		300		1,020		
			2012	学内		505	0	15		200		720		
				学外		505	200	15		300		1,020		
	音楽 研究科	修士課程	音楽芸術 専攻	2011	学内	注 a	505	140	110		200		955	
					学外	"	505	250	110		300		1,165	
				2012	学内	"	505	140	110		200		955	
					学外	"	505	250	110		300		1,165	
			演奏専攻	2011	学内	"	805	140	110		200		1,255	
					学外	"	805	250	110		300		1,465	
				2012	学内	"	805	140	110		200		1,255	
					学外	"	805	250	110		300		1,465	
		国際交流 研究科	博士前期 課程	通常	2011	学内		505	120	15		200		840
						学外		505	200	15		300		1,020
					2012	学内		505	120	15		200		840
						学外		505	200	15		300		1,020
	長期履修			2011	学内		252.5	120	7.5		100		480	
					学外		252.5	200	7.5		200		660	
				2012	学内		252.5	120	7.5		100		480	
					学外		252.5	200	7.5		200		660	
	博士後期課程		2011	学内		505	0	15		200		720		
				学外		505	200	15		300		1,020		
				2012	学内		505	0	15		200		720	
					学外		505	200	15		300		1,020	
			学部	文学部		2011		710	300	15	注 c	285		1,310
						2012		710	300	15	"	285		1,310
				音楽学部	音楽芸術学科	2011		710	300	55	注 d	441.5		1,506.5
						2012		710	300	55	"	441.5		1,506.5
演奏学科	2011				1,180	300	110	"	441.5		2,031.5			
	2012	注 b			1,180	300	110	"	441.5		2,031.5			
国際交流学部		2011			710	300	15	注 e	285		1,310			
		2012			710	300	15	"	285		1,310			
高等学校			2011		516	300	5	注 f	100	102	15	1,038		
			2012		528	300	5	"	100	102	15	1,050		
中学校			2011		504	300	5	"	250	102	15	1,176		
			2012		516	300	5	"	250	102	15	1,188		

[注]※1 授業料について

注 a 大学院音楽研究科修士課程においては、実技レッスンの履修に応じ、基本授業料（表示分）に加算
学内・学外とも1レッスンにつき、実技レッスン150千円、特別実技レッスン50千円

注 b 大学音楽学部演奏学科においては「PA 初習副科個人実技 A・B」を履修する場合、1楽器等につき50
千円基本授業料（表示分）に加算

※2 施設設備費(中高は施設設備維持費を含む)について

注 c 文学部3年次編入においては、編入学時285千円

注 d 音楽学部3年次編入においては、編入学時441.5千円

注 e 国際交流学部2年次・3年次編入においては、編入学時285千円

注 f 中学校・高等学校入学時のみ徴収

表2 入学志願者数

A (一般 推薦・帰国子女・留学生・社会人)

学校・学部等				年度	2008	2009	2010	2011	2012	
					2009 年度入試	2010 年度入試	2011 年度入試	2012 年度入試	2013 年度入試	
大学院	人文科学研究科	博士前期課程	英文学専攻		2	4	4	4	5	
			日本文学専攻		6	7	1	3	3	
			コミュニケーション学専攻		1	2	5	1	2	
			<小計>		9	13	10	8	10	
		博士後期課程	英文学専攻		0	1	1	1	1	
			日本文学専攻		2	2	2	0	1	
			コミュニケーション学専攻(※1)			1	3	0	0	
			<小計>		2	4	6	1	2	
	音楽研究科(※2)	修士課程	音楽芸術専攻		2	1	5	3	3	
			声楽 器楽	演奏専攻		22	15	19	13	15
	国際交流研究科	博士前期課程	国際交流専攻		3	3	2	3	4	
		博士後期課程	国際交流専攻		0	0	1	0	1	
	博士前期課程・修士課程<小計>					36	32	36	27	32
博士後期課程<小計>					2	4	7	1	3	
大学院合計					38	36	43	28	35	
学部	文学部	英文学科			654	735	588	698	603	
		日本文学科			681	588	705	529	587	
		コミュニケーション学科			801	1,084	717	904	673	
		<小計>			2,136	2,407	2,010	2,131	1,863	
	音楽学部	音楽芸術学科			192	190	220	264	164	
		演奏学科			112	87	95	72	58	
		<小計>			304	277	315	336	222	
	国際交流学部	国際交流学科			1,522	1,406	1,402	1,321	1,310	
		<小計>			1,522	1,406	1,402	1,321	1,310	
	学部合計					3,962	4,090	3,727	3,788	3,395
	<大学 計>					4,000	4,126	3,770	3,816	3,430
中学校					522	492	434	416	466	
学院合計					4,522	4,618	4,204	4,232	3,896	

[注]※1 2010 年度にコミュニケーション学専攻博士後期課程を開設。

※2 2009 年度に音楽研究科の専攻改編。

B (2・3 年次編入学試験)

学校・学部等				年度	2008	2009	2010	2011	2012
					2009 年度入試	2010 年度入試	2011 年度入試	2012 年度入試	2013 年度入試
大学	文学部	3 年次編入	英文学科		4	9	15	6	10
			日本文学科		2	3	4	2	4
			コミュニケーション学科		7	2	11	2	2
			<小計>		13	14	30	10	16
	音楽学部	3 年次編入	音楽芸術学科		2	3	0	1	2
			演奏学科		3	1	2	3	1
			<小計>		5	4	2	4	3
	国際交流学部	2 年次編入			11	6	8	9	3
		3 年次編入			19	20	16	11	17
		<小計>			30	26	24	20	20
	大学合計				48	44	56	34	39

表3 入学検定料

(単位：千円)

学部・学科等		年度	2008	2009	2010	2011	2012
			2009 年度入試	2010 年度入試	2011 年度入試	2012 年度入試	2013 年度入試
大学院	人文科学研究科		30	30	30	30	30
	音楽研究科		40	40	40	40	40
	国際交流研究科		30	30	30	30	30
学部	文学部（※1）		35、50	35、50	35、50、65	35、50、65	35、50、65
	音楽学部	音楽芸術学科	35	35	35	35	35
		演奏学科（※2）	45、55	45、55	45、55	45、55	45、55
	国際交流学部（※1）		35、50	35、50	35、50、65	35、50、65	35、50、65
	センター利用入試（※3）		10、15	10、15	10、15	10、15	10、15
中学校			25	25	25	25	25

[注]

※1 同一学科の一般入試「2科目型」「3科目型」、一般・センター併用型のすべてに出願する場合は 65,000 円。

このうち 2 つに出願する場合は 50,000 円。いずれか 1 方式の場合は 35,000 円。

※2 1 つの専攻・楽器への出願は 45,000 円、2 つの専攻・楽器への出願は 55,000 円。

※3 センター利用入試については、同一学科の一般入試や一般・センター併用型入試と同時に出願する場合は 5,000 円減額。

この他、複数学部の同時出願に対する減額制度あり。

監査報告書



学校法人
フェリス女学院

〒231-8660 横浜市中区山手町 178

TEL 045-662-4511(代表)

編集：経営推進課